

「新潟モデルの発信」全体構成

はじめに 中越大震災から10年を経過して

- 中山間地域を襲った未曾有の地震災害
- 「現地の声を聴く」ことから始まった災害対応
- 中間支援組織を交えた3極構造による「協働の復興中山間地域づくり」
- 新潟県が得た経験を「新潟モデル」として整理

第1章 中越大震災と「新潟モデル」

第1節 中越大震災からの復興活動

- ビジョンに示された2つの復興の物語
- 長期化する避難生活と被災者を取り巻く環境の変化
- 復興はコミュニティ（集落）の再生から
- 人口減少による集落の機能低下を補う試み
- 外部の力を活かした復興支援の取組
- 被災地域で進行する復興活動ー地域ビジネス
- 「持続可能な地域づくり」に向けたガバナンス改革
- 課題として残る復興格差や集落機能の低下

第2節 中越大震災で得た「知見」と「教訓」としての「新潟モデル」

- さまざまな「知見」や「教訓」を得た中越大震災
- 中越地域の復興・再生を支えた考え方や方策を「新潟モデル」として整理

第3節 「新潟モデル」を整理・発信する意義

- 受け継がれ進化する災害復興や減災社会への取組
- 「新潟モデル」を多方面で活用することへの期待

第2章 『新潟モデル』研究

第1節 中山間地域の復興に欠かせない「地域」の復興

- 都市部とは異なる中山間地域の災害復興
- 復興の第一歩は「戻ること」と「山の暮らし」の再生
- 「被災地が復興できる支援」を進めるために

第2節 「新潟モデル」の全体像ー「地域復興支援」と6つのキーワード

- 「聴く」ことから始まった復興への取組
- 「聴く」ことがもたらした効果
- 災害復興の推進力となった「3極構造」
- 地域単位の復興を支援する「地域復興支援」の考え方
- 「地域復興支援」を進めた6つのキーワード
 - ① 中越地域独自の「制度設計」
 - ② 「ガバナンスの改革」
 - ③ 「寄り添う支援」
 - ④ 「地域経営の仕組み」
 - ⑤ 「コミュニティの力」の再生
 - ⑥ 「中間支援組織」の形成
- 中山間地域の復興と再生支援に寄与する「新潟モデル」
「新潟モデル」の考え方
【「新潟モデル」とは】

第3節 「新潟モデル」に基づく復興支援方策の事例紹介

【事例1】中越大震災復興基金

- 「阪神・淡路大震災復興基金」を参考に設置
- 災害の特性や被災地域の地域性を加味した独自の基金
- 「中越大震災復興基金」の概要と特色
- 「新潟モデル」としての中越大震災復興基金

【事例2】地域復興支援員

- 「寄り添う支援」と中越復興市民会議
- 地域復興支援員の誕生
- 地域復興支援員の活動と役割
- 地域復興支援員をサポートする仕組みが欠かせない
- 新潟モデルとしての地域復興支援員

【事例3】総合型NPO

- 復興への取組のなかから誕生した総合型NPO
- 総合型NPOの役割と目指すもの
- 新潟モデルとしての総合型NPO

【事例4】メモリアル施設と中越メモリアル回廊

- 「交流」をキーワードに構想されたメモリアル回廊
- 過去ではなく未来のための施設としてさらなる活用を
- 新潟モデルとしてのメモリアル施設

第3章 中越からのメッセージ

第1節 災害からの復興方策に千差万別

- 災害も復興のありようも同じではない
- 「新潟モデル」は中越地域では有効だった復興の物語

第2節 防災・減災のみならず中山間地域再生への活用を

- 中山間地域の災害における避難・復旧・復興の参考として
- 日本の防災や減災社会を進めるための参考として
- 中山間地域の再生と持続可能な地域づくりに向けて

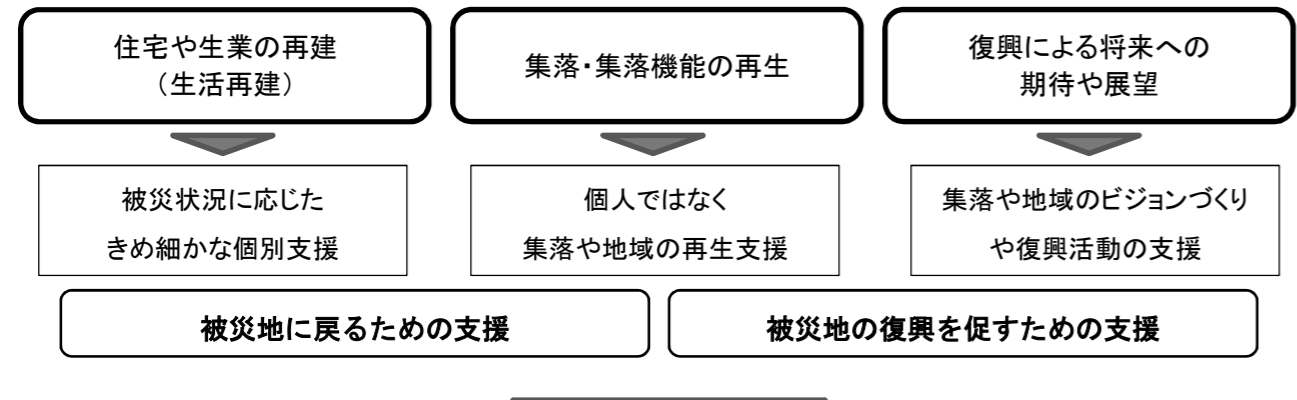
「新潟モデル」の考え方

【中越大震災の復興支援に求められたこと】

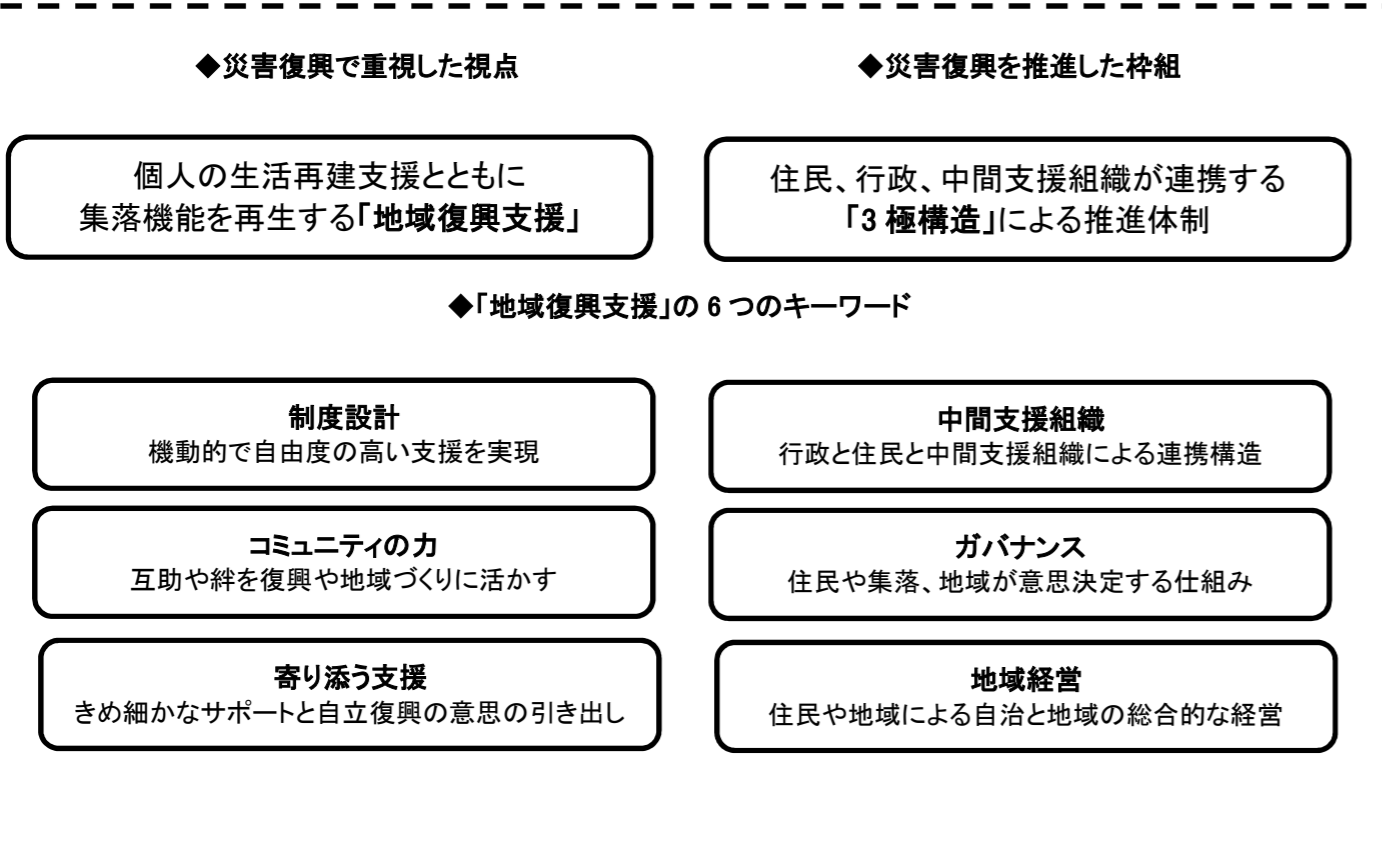
都市部の災害とは異なる取組が求められた中越地域の災害復興

- ・ 過疎・高齢化が進行する中越の被災地では、元の地域に戻らない住民が多数出現し、過疎・高齢化が加速。それに伴い集落機能が低下し、互助を基本とする山の暮らしは大きな危機を迎えた。
- ・ また、都市のような住民の入れ替わりや民間の投資による復興が起りにくい中山間地では、自助による復興が難しく、公的支援や中間支援組織の役割が大きいものとなる。
- ・ 中山間地が被災した中越大震災では都市部とは異なる復興のシナリオや支援が求められた。

〈中越における復興推進の課題〉



【中越大震災における復興の取組(=新潟モデル)】

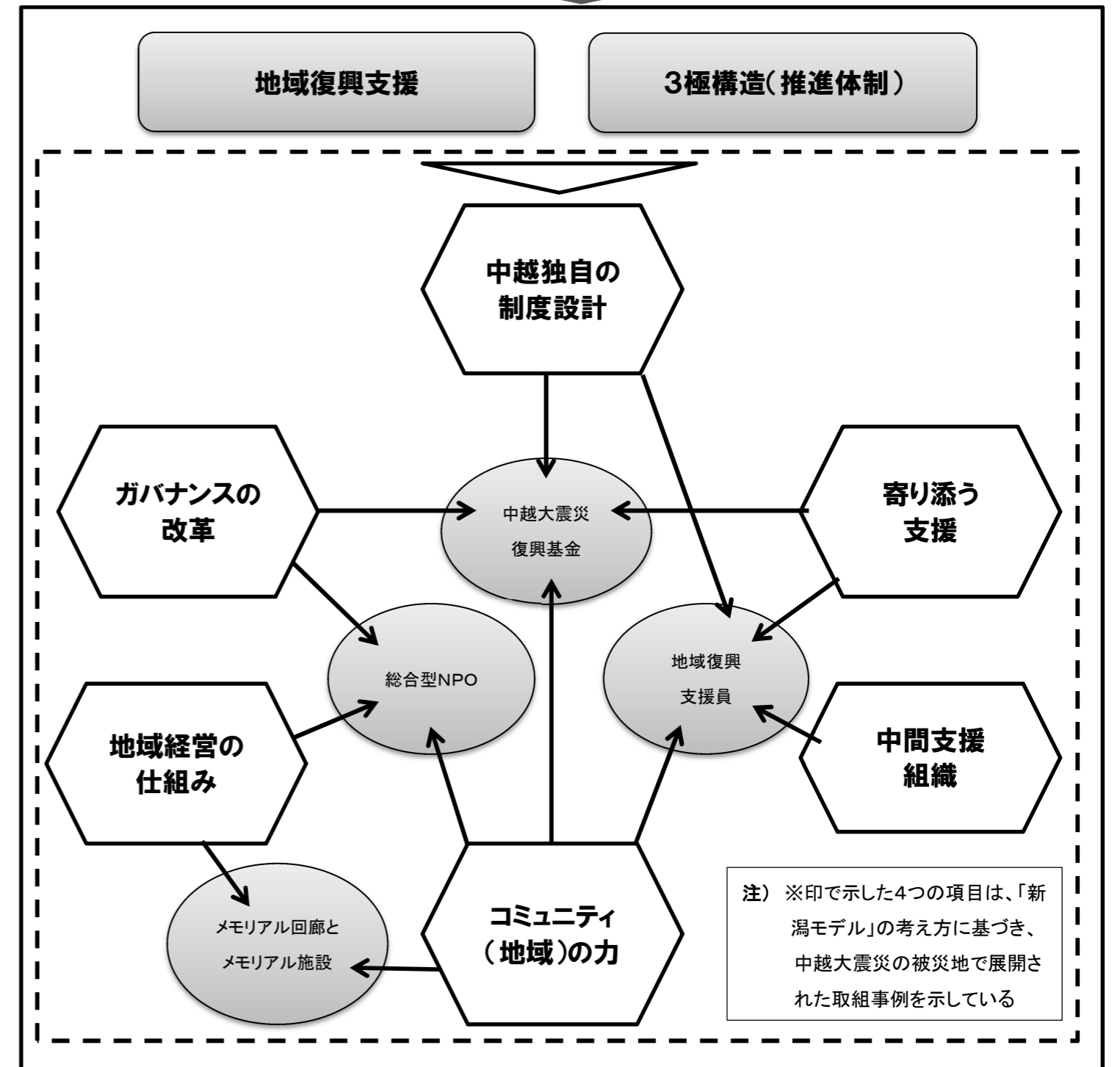


【「新潟モデル」とは】

中越大震災において展開された復興活動や支援活動に関して特徴的かつ有効だった考え方や推進体制を指す

- ◆ 個人の生活再建とともに、集落や地域を対象に行われた「地域復興支援」の取組
- ◆ 被災者に寄り添いながら支える中間支援組織の存在と「3極構造」
- ◆ 柔軟かつ機動的な復興活動を支える、被災者に使い勝手の良い「復興基金制度」

【「新潟モデル」の構造イメージ】



「新潟モデル」に基づく復興支援方策の事例紹介

中越大震災復興基金

被災地域の状況に応じた支援を可能にする自由度の高い基金の「制度設計」を行い、使い勝手の良い資金・財源を確保。この基金を活用して、段階ごとに住民のニーズを反映した柔軟かつ機動的なメニューを実現し、地域(集落)支援や被災者の復興意識の喚起、起業やNPO支援など様々な取組を下支えた。

【災害復興基金の概要】

- ・災害からの早期復旧・復興を促す支援を行う財源
- ・ハードだけでなくソフト事業にも、公共財だけでなく個人資産に関する支援も可能(使い勝手の良い財源)
- ・雲仙岳災害対策基金を始まりとして、阪神・淡路大震災復興基金によって基金の仕組みが確立された

【中越地域における問題意識】

- ・災害からの復興には巨額の資金が必要であり、ニーズに即応できる被災者が利用しやすい資金支援が重要
- ・「自助」の力が弱く、「民間投資」が起こりにくい中越地域では、公的資金の確保と活用が不可欠
- ・被災者(個人)の支援と同時に、集落(地域)の再建や集落機能の再生を促す支援する仕組みが必要

【中越大震災復興基金の概要】

- ・平成17(2005)年3月設置。基金規模は約3,000億円、事業規模は約600億円を想定
- ・復旧・復興の段階や、被災地域の状況に応じて随時事業メニューを拡充しながら、10年間で10分野141の事業支援メニューを展開

中越大震災復興基金の事業分野(10)			阪神・淡路大震災復興基金の事業分野(5)		
・住宅	・産業	・生活	・住宅	・産業	・生活
・教育文化	・雇用	・農林水産業	・教育	・その他	
・観光	・記録・広報	・地域復興			
・二重被災					

注)・表中の太字は中越大震災復興基金独自の設定分野を表わす

- ・2つの基金では事業の区分方法が異なるため単純な比較はできない
- (例)中越の「雇用」「観光」は阪神・淡路の「産業」内に類似メニューがある。また、中越の「記録・広報」は阪神・淡路の「その他」のメニューと類似等

【中越大震災復興基金の特色】

前例や専門家の「知見」の活用

- ・兵庫県や神戸市をはじめ学識者等から可能な限り情報や助言を収集
- ・中越地域の特性に合致する事業分野を設定するなど、復興支援の枠組みを早期に確立

中長期の視点に立った基金設計

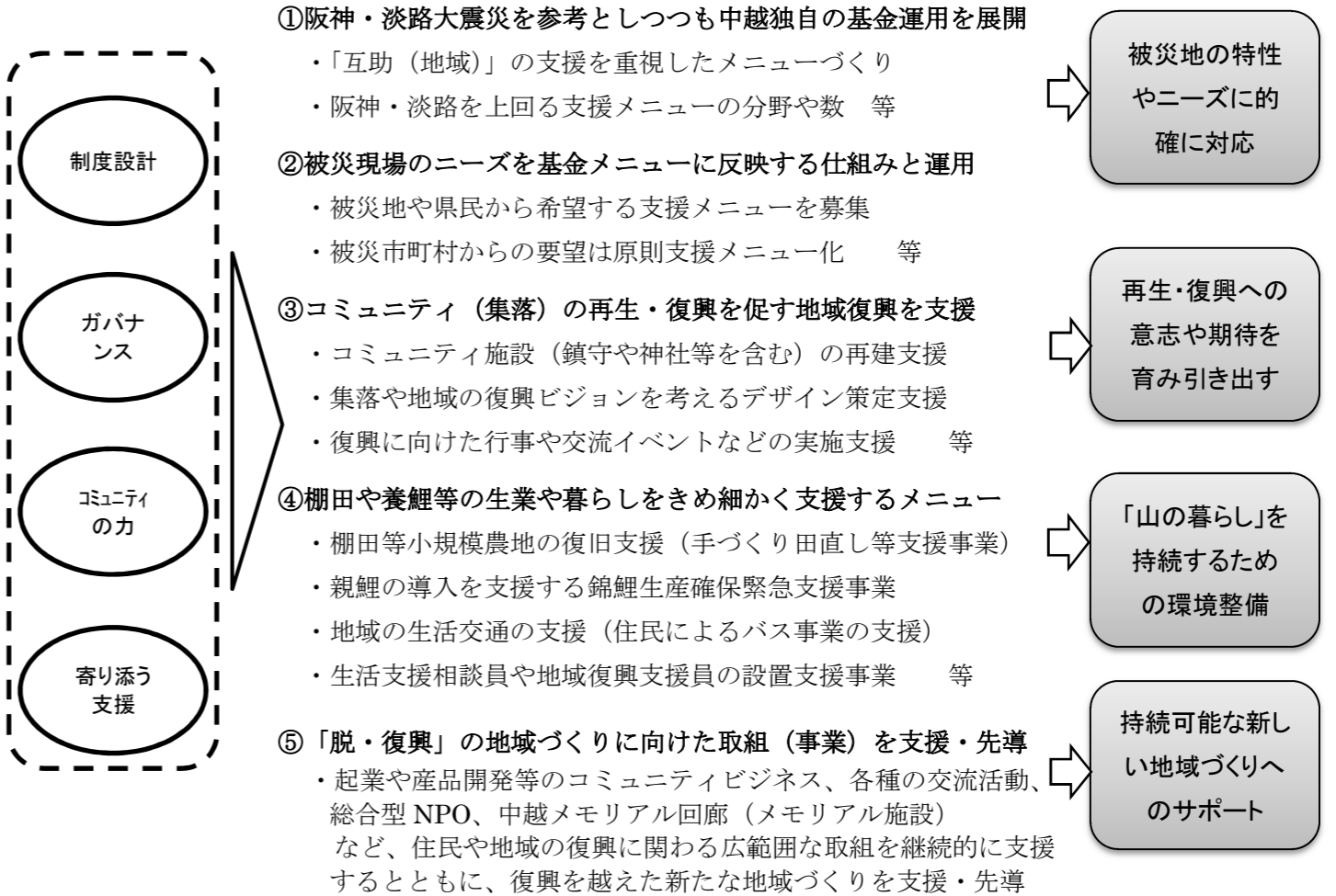
- ・復興段階によるニーズの違いをあらかじめ想定した制度設計
- ・集落機能の再生や集落の将来像の検討を支援

被災地や支援者の声をベースにした運用

- ・被災者や中間支援組織等の声を反映した事業メニュー

【中越大震災復興基金のポイントと成果】

- ◆中山間地域という中越の特性に応じた「基金制度」で、復興資金を担保し様々な活動を下支え
- ◆「地域復興支援事業」などでコミュニティ(集落)の「互助」の力を再生し、復興活動の推進力として機能
- ◆さらに「新たな日常」に向けたこれからの地域づくりを支援する取組(未来への投資)をサポート



【中越大震災復興基金で得た知見】

- ①復興のためには必要に応じて柔軟に使用できる資金の確保が必要となる。既存の制度や慣例を参考としつつ、被災地域の特性や中長期の視点から、被災者が利用しやすい「制度設計」に留意する。
- ②基金設立が必要となる災害は、ほとんどの自治体は未経験。前例や専門家からの情報や助言を集め共有化を図るとともに、被災者や支援者、市町村の声が反映できる仕組みを考える。
- ③中山間地の被災と復興ではコミュニティの力が不可欠となる。コミュニティ施設の再建や地域デザイン(地域ビジョン)策定など、「地域を支援する」事業は重要となる。
- ④中山間地域では自力で生活や生業を再建する「自助」の力が弱い。住民が戻って地域復興に取り組むためには、住民一人ひとりの課題を解決するようなきめ細かい「寄り添う支援」を展開する必要がある。